

施策名：移住・定住のための環境整備とU I J ターンの促進

事業名	担当課・室名	ページ
ふるさと大分UIJターン推進事業	まち・ひと・しごと創生推進室	1 / 2
移住者居住支援事業	観光・地域局地域活力応援室	2 / 2

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	ふるさと大分U I J ターン推進事業		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 年度		政策区分	コミュニティを維持する移住・定住の促進	
				施策区分	移住・定住のための環境整備とU I J ターンの促進			
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	まち・ひと・しごと創生推進室		評価者	まち・ひと・しごと創生推進室長 宇都宮 隆一	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本格的な人口減少社会が到来する中、地域の活力を維持するために、人口減少に歯止めをかける対策が重要な課題となっている。中でも、人口の社会増に向けた対策として、近年、地方自治体におけるU I J ターンの取組が強化・拡充されており、地域間競争が激化している。	事業の目的	首都圏をはじめとする県外からの県内移住・県内定住を促進する。
-------	---	-------	--------------------------------

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①移住希望者の掘り起こし・情報発信 県内外の相談体制の整備(移住コンシェルジュ(東京1)、移住サポーター(東京1、大阪1、福岡1、県庁3))、移住希望者の会員制度「おおいた暮らし倶楽部」の創設 移住専門誌等での記事広告の掲載	①	54,017	総コスト	78,406	122,483	152,671
	②	49,770	事業費	58,406	92,483	117,671
	③		(うち一般財源)		61,650	62,749
	④		人件費	20,000	30,000	35,000
②移住促進・定住支援 移住相談会の開催、移住関連合同イベントへの参加(東京、大阪、福岡で毎月実施) 大規模移住相談会「おおいた暮らしフェア」の開催、30歳の同窓会in福岡の開催 移住体験ツアーの開催(2回)、移住者交流会の開催(3回)	計	103,787	職員数(人)	2.00	3.00	3.50

活動指標	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	移住希望者からの相談件数(件)	目標値	500		500	1,000	1,200			52%	目標値						
実績値		838		838	1,453		実績値										
達成率		167.6%	145.3%				達成率										
移住相談会の開催・参加回数(回)		目標値	19		19	36	36		48%	目標値							
		実績値	20		20	38		実績値									
		達成率	105.3%	105.6%				達成率									

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
移住施策を活用した県外からの移住者数(人)	目標値		360	410	470		a	市町村と一体となった取組により、目標を大きく上回る成果を達成している。
	実績値		454	768				
	達成率		126.1%	187.3%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>取組の強化・拡充により、県外からの移住者数は目標を大きく超過</li> <li>平成32年の本県人口の社会増減の均衡に向けては、更なる移住者数の増加が必要不可欠</li> <li>平成28年の大分県の社会増減 ▲2,608(転出超過) 出典：住民基本台帳人口移動報告</li> <li>特に、若者や女性が最も多く転出している福岡県への対策が重要な課題</li> <li>15歳～24歳では、男女とも福岡県が転出先第1位(全体の25.5%)</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>好調な成果を踏まえ、これまでの取組を維持</li> <li>併せて、新たに福岡からのUターン対策を実施</li> <li>例：おおいた暮らしフェアの開催、コミュニティFMでの情報発信、女性モニターツアーの実施</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	移住者居住支援事業		事業期間	平成27年度～平成 年度		政策区分	コミュニティを維持する移住・定住の促進
				施策区分	移住・定住のための環境整備とU I J ターンの促進		
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	観光・地域局地域活力応援室	評価者	地域活力応援室長 岩崎 栄	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	移住希望者が実際に移住をするためには、住宅情報の提供や住宅資金の援助、宅地の整備などが必要とされている。一方で人口減少、高齢化等を背景として空き家は増加傾向にあり、その中には利活用可能なものが多い。	事業の目的	移住者が大分県で新生活を円滑にスタートするための複合的な支援を実施することで、地域を担う人材となる移住者の増加、地域活力の向上を図り、空き家の利活用を促進する。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①移住者の住宅確保の支援 仲介手数料、家財処分、新築・購入、引越し及び奨励金等の補助を行う市町村に対し補助事業に要した経費を一部助成する。(28年度 176世帯 413人) 市町村による補助事業および空き家バンク活用による空き家の利活用の促進 ※空き家バンク：市町村が運営する空き家紹介サイト	①	60,387	総コスト	38,975	65,231	89,887
	②	15,000	事業費	33,975	60,231	83,887
	③		(うち一般財源)		60,231	83,887
	④		人件費	5,000	5,000	6,000
②おためし移住空き家改修支援 市町村がおためし短期滞在施設を空き家を活用して整備する場合に事業費の1/2を補助(28年度 3棟 白杵、竹田、日出)	計	75,387	職員数(人)	0.50	0.50	0.60

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	移住者に県補助を行った世帯数(戸)	目標値		140	144	148		80%	目標値						a
実績値			111	176			実績値								
達成率			79.3%	122.2%			達成率								
市町村がおためし施設を整備した棟数(棟)		目標値			3	3		20%	目標値						
		実績値			3				実績値						
		達成率			100.0%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
空き家の利活用数の累計(戸数)	目標値		40	80	120		a	空き家改修補助を見込んだ移住者の増加により、空き家の利活用数が増加した。空き家バンクに登録することを改修補助の要件としたので、空き家の登録戸数が更に充実するという相乗効果により空き家市場の活性化を促進した。
	実績値		60	114				
	達成率		150.0%	142.5%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村によっては補助メニューが少なく利用実績が伸び悩んでいるところがあるので、メニューの拡大を呼びかけ、更なる移住者及び空き家の活用の増加</li> <li>創業を行う移住者の支援</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>移住者の中には、就職に次いで創業を希望する者が多いので、移住者が店舗等を開設する費用を補助する市町村に対して助成し、空き家の利活用数、移住者数を拡大</li> <li>他都道府県の補助制度を注視しながら、優位性の確保</li> </ul>				